

※入力 チェック	課	システム	工事・コンサル・物品	甲・乙・丙
			※受付番号	

↑記入しないこと

北上地区消防組合競争入札等参加資格審査申請書

平成 年 月 日

北上地区消防組合

管理者北上市長 高橋 敏彦 様

北上地区消防組合における競争入札（見積）に参加したいので、資格審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

申請区分(いずれかに○)	1 建設工事	2 測量・建設コンサルタント	3 物品・役務の提供
所在区分(いずれかに○)	1 組合管内本店（北上市・西和賀町内に本店がある） 2 準組合管内（北上市・西和賀町内に営業所がある） 3 組合管外（岩手県内に本店か営業所がある） 4 組合管外（岩手県内に本店も営業所もない） ※組合管内営業所があるが準組合管内業者としての登録を希望しない場合は3か4に○		
申 請 者	所在地 (〒 -) (住所)		
	(ふりがな) 商号又は名称	電話番号 FAX番号	
	(ふりがな) 代表者 職・氏名	資本金	円
※実印を押印すること			
年（ 入 札 等 の 連 絡 先）	所在地 (〒 -) (住所)		
	(ふりがな) 名称	電話番号 FAX番号	
	(ふりがな) 受任者 職・氏名		
※年間委任しない場合は記入不要			
組 合 管 内 の 営 業 所 等	所在地 (〒 -) (住所)		
	(ふりがな) 商号又は名称	電話番号 FAX番号	
	(ふりがな) 代表者（担当者） 職・氏名		
※組合管内本店又は年間委任先が北上市・西和賀町内の営業所等の場合は記入不要			

※年間委任がない場合、入札等の連絡先は申請者宛となります。

[理由]

この申請に関する問合せ先	部署	担当者 氏名	電話 番号
	作成行政書士等	職	氏名
			電話 番号

参加希望業種調書

建設業許可番号及び許可年月日

国土交通大臣 知事	許可 (特一)	(般一)	第	号	年	月	日許可
--------------	------------	------	---	---	---	---	-----

経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の審査基準日 平成 年 月 日

有効期間満了日（審査基準日より1年7か月後の前日） 平成 年 月 日

記入しないこと↓

参加希望業種 (数字に○)	許可区分	総合評定値 (P)	平均完成工事高 (2年又は3年)	技術職員数			※
				一級	二級	その他	
1	土木一式	般・特					
2	建築一式	般・特					
3	大工	般・特					
4	左官	般・特					
5	とび・土工・コンクリート	般・特					
6	石	般・特					
7	屋根	般・特					
8	電気	般・特					
9	管	般・特					
10	タイル・れんが・ブロック	般・特					
11	鋼構造物	般・特					
12	鉄筋	般・特					
13	ほ装	般・特					
14	しゅんせつ	般・特					
15	板金	般・特					
16	ガラス	般・特					
17	塗装	般・特					
18	防水	般・特					
19	内装仕上	般・特					
20	機械器具設置	般・特					
21	熱絶縁	般・特					
22	電気通信	般・特					
23	造園	般・特					
24	さく井	般・特					
25	建具	般・特					
26	水道施設	般・特					
27	消防施設	般・特					
28	清掃施設	般・特					

(注) ●次に該当する業種は申請できません。

- ①建設業許可を受けていない。
- ②総合評定値（P点）がない。
- ③平均完成工事高が0円である。
- ④一括下請負させなければ施工できない。

●技術職員数についてのみ平成30年1月31日現在の状況を記入してください。
 添付する総合評定値通知書（写）に記載された人数と異なるときは、通知書（写）のほうを赤字で訂正してください。

使用印鑑届 (年間委任なし)

北上地区消防組合における入札（見積）、契約行為並びに代金の請求及び受領のため、右の印鑑を使用したいので、届出します。

使 用 印

平成 年 月 日

北上地区消防組合
管理者北上市長 様

本店所在地

商号（名称）

代表者 職・氏名

実印

(注) 年間委任状(下欄)を提出する場合は、本届の記入は必要ありません。

委任状兼受任者使用印鑑届 (年間委任あり)

私は、次の者を代理者と定め、下記の権限を委任します。

受 任 者 (所在地・商号・職・氏名)	受任者使用印

- 1 北上地区消防組合における入札（見積）、契約行為並びに代金の請求及び受領に関する一切の件
- 2 復代理人選任の件

平成 年 月 日

北上地区消防組合
管理者北上市長 様

本店所在地

商号（名称）

代表者 職・氏名

実印

工事経歴書

(建設工事の種類)

工事

発注者	元請又は下請の区別	工事名及び工事内容	工事場所のある都道府県名及び市町村名	請負代金の額 (千円)	着工年月
					完成又は完成予定年月

- 記載要領
- 1 希望する建設工事の種類ごとに記載すること。
 - 2 過去2年間の主な完成工事及び同期間内に着手した主な未完成工事について記載すること。
 - 3 下請については、発注者の欄には元請業者名を記載すること。
 - 4 「請負代金の額」の欄には、消費税額及び地方消費税額込みの金額を記載すること。
(税抜きの金額を記載する場合は、右側上段余白に「税抜き」と表示すること。)
 - 5 官公庁の工事受注実績がまったくない場合は民間工事の主な実績を記載すること。

技術職員名簿

No.	氏名	生年月日	有資格区分コード	実務経験者 担当業種コード				資格者証交付番号

記載要領

- 1 建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハ又は第 15 条第 2 号イ若しくはハに該当する者全員について作成すること。
- 2 平成 30 年 1 月 31 日現在の状況で作成のこと。添付した経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の審査基準日の状況で記載されたものを使用する場合は、その後の雇用・退職等の異動事項を朱線により表示するとともに、異動の事由と年月日を当該職員の記載欄の欄外末尾に記載すること。
- 3 建設業法第 7 条第 2 号又は第 15 条第 2 号に規定する専任の技術者となっている職員について、専任の技術者である旨とその業種の略号を当該職員の記載欄の欄外末尾に記載すること。
- 4 その他の記載要領は、経営事項審査申請に準じて作成すること。

営業所一覧表

名称	許可を受けている建設業		所在地・郵便番号・電話番号・FAX番号
	特 定	一 般	
本店（主たる営業所）			
支店等（その他の営業所）			

記載事項

- 「名称」の欄には、本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記載すること。
- 「許可を受けている建設業」の欄には、許可を受けている建設業のうち、当該営業所において営業する建設業を略号で記載すること。

組合管内営業所職員名簿

No.	氏 名	住 所	年 齢	採用年月	技術・事務 職の区分	技 術 職 員			職名又は従事内容	勤務 状況	摘要
						法令による資格等 又は専攻学科	担当業種	経験年月数			
					事務 技術			年 月		専属 兼務	
					事務 技術			年 月		専属 兼務	
					事務 技術			年 月		専属 兼務	
					事務 技術			年 月		専属 兼務	
					事務 技術			年 月		専属 兼務	
					事務 技術			年 月		専属 兼務	
					事務 技術			年 月		専属 兼務	
					事務 技術			年 月		専属 兼務	
					事務 技術			年 月		専属 兼務	

記載要領

- 組合管内の営業所の常勤職員（雇用期間を限定することなく常時勤務する者）について、申請書提出日現在の状況で作成すること。
- 「No.」欄は、職員数に応じて連番を付番し、建設業の許可に係る専任の技術者となっている者については、「No.」欄の数字を「○」で囲むこと。
- 「技術・事務職区分」欄は、職員の職種に応じ、「勤務状況」欄は、当該営業所に専属する者、他の営業所等と兼務する者の別により、該当する事項を「○」で囲むこと。
- 次の欄は技術職員について記載すること。「法令による資格等又は専攻学科」欄は、その職員が有する法令による資格等の名称を、法令による資格等を有しない場合は専攻学科の名称を記載すること。「担当業種」は、その職員の担当する土木・建築等業種の名称を記載すること。「経験年月数」欄は、その職員が担当する業種の経験年月数を記載すること。
- 「職名又は従事内容」欄は、役職名又は従事している業務名等を記載すること。

(変更届様式・全部門共通・他の様式可)

北上地区消防組合競争入札等参加資格審査申請書 記載事項変更届

(工事・測量等・物品役務)

↑ 該当部門に○印・又は不要な字を抹消

平成 年 月 日

北上地区消防組合
管理者北上市長 様

本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

次のとおり変更したので届出します。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

※ 添付書類

変更事項	添付書類
本店所在地	登記事項証明書(写可)・身分証明書(写可)又は登記簿謄本(写可)、使用印鑑届、印鑑証明書(写可)、委任状(年間委任する場合)
商号又は名称	登記事項証明書(写可)・身分証明書(写可)又は登記簿謄本(写可)、使用印鑑届、印鑑証明書(写可)、委任状(年間委任する場合)
代表者	登記事項証明書(写可)・身分証明書(写可)又は登記簿謄本(写可)、使用印鑑届、印鑑証明書(写可)、委任状(年間委任する場合)
実印又は使用印	使用印鑑届、印鑑証明書(実印の場合のみ、写可)、委任状(年間委任する場合)
受任者職氏名	委任状(任意の様式で文中に「使用印」の表示がない場合は使用印鑑届も)
受任者所在地	委任状(任意の様式で文中に「使用印」の表示がない場合は使用印鑑届も)
資本金	登記事項証明書(写可)・身分証明書(写可)又は登記簿謄本(写可)
その他	変更の事実がわかる書類(電話番号等軽易な内容の場合は不要)

(注) 登録部門が複数であっても変更届(添付書類を含む)は1部で構いません。ただし、部門によって登録事項が異なる場合(工事と物品で委任先が異なる等のケース)はそれぞれについて作成してください。